

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	事業群①: 県民生活部県民協働課 事業群②: 企画振興部地域づくり推進課
施策名	(3) 多様な主体が支えあう地域づくりの推進	課(室)長名	事業群①: 吉野 ゆき子、事業群②: 浦 亮治
事業群名	① 多様な主体が地域課題の解決を担う社会づくり ② 地域を支える拠点づくり	事業群関係課(室)	生活衛生課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
① 県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業などの多様な主体による協働を推進するとともに、県民ボランティア活動支援センターを中核拠点とし、関係団体とも連携しながら、NPO・ボランティア活動を促進する各種支援を行い、ともに支えあう地域づくりを推進します。 ② 地域(集落)の維持が難しい状況にあるなか、住民がそのまま住み続けられるように、「集落生活圏」の維持・活性化の取組を支援し、市町が進める「小さな拠点」づくりを後押しします。						i) NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実(事業群①) ii) 多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化(事業群①) iii) 地域の主体的な取組や地域貢献に取り組む市町等への支援を実施(事業群②) iv) 地域を引っ張る人材を育成するため集落再生塾の開講(事業群②)				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	① NPO法人の新規設立数	目標値①	/	22法人	22法人	22法人	22法人	22法人	22法人以上(R2)	
		実績値②	24法人(H26)	32法人	21法人	11法人	/	/	進捗状況	
		②/①(達成率)	/	145%	95%	50%	/	/	遅れ	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	② 新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数(累計)	目標値①	/	5件	9件	12件	16件	21件	21件(R2)	
実績値②		-	6件	11件	14件	/	/	進捗状況		
②/①(達成率)		/	120%	122%	116%	/	/	順調		
① 人口減少や超高齢社会の急速な進展によって、NPO法人等の活動の担い手確保が難しくなっており、NPO法人の新規設立の相談件数や設立数も近年減少傾向に推移している。そのような中、平成30年度は、県民ボランティア活動支援センターや県内4地区での個別相談会を実施したほか、管理運営説明会の開催、設立等の相談への問い合わせにも適切、迅速に対応した。しかしながら、近年、個々の活動や組織運営等に見合った体制を重視するなど、NPO法人格の取得にこだわらない団体もあり、設立数が目標値に及ばない結果となった。 ② 平成27年度から集落維持・活性化対策として、小さな楽園プロジェクトを推進し、これまでモデル地域である5市町(7地域)において、空き家を活用したゲストハウスなどの賑わいの場づくり、特産品・加工品の開発など、地域や集落の維持・活性化に向けた取組を支援した。また、各種媒体を活用した周知や研修会による「小さな拠点」づくりの普及啓発やアドバイザー派遣による支援等を通じ、市町単独の取組も促すことにより、目標を上回る実績となった。										

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 平成30年度事業の実施状況 (令和元年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績	達成率		
				H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画							R元目標				
1	特定非営利活動促進法施行等事務	H12-	3,850	3,850	13,678	NPO法人・ボランティア団体	NPO法人の設立認証・認定等の手続き支援や管理運営説明会の開催をはじめ、「NPO法人の手引き」の作成・配付を行い、法人の設立や円滑な運営等の支援を行った。	活動指標			管理運営説明会の開催回数(回)	2		2	100%
			3,939	3,939	14,350				2	2		100%			
			4,420	4,420	11,162				2	95		95	100%		
2	クラウドファンディングチャレンジ	(R元新規) R元-3	/	/	/	NPO法人・ボランティア団体	NPOにクラウドファンディングの手法を学ぶ機会を提供し、実践をサポートすることで、NPOの資金調達力及び広報力を強化し、地域社会に必要とされ、自立・自走できるNPOを育成する。	活動指標	クラウドファンディング実施NPO数(団体)	/	/	/	-		
			/	/	/					7	/	/			
			868	868	1,595					60	/	/			
3	中間支援組織によるNPO組織力強化事業費	H29-R元	942	942	3,218	NPO法人	新たな活動や取組の拡大に意欲のあるNPO法人を対象に、実践的な経験や知見を持つ中間支援組織(NPOを支援するNPO)による組織診断や取組における課題解決に向けた改善計画策定等の支援を行った。	活動指標	派遣NPO法人数(団体)	3	3	100%	●事業の成果 ・NPO法人3団体に対して、中間支援組織による組織診断、組織診断の結果を踏まえた組織課題の抽出及び改善計画の策定、改善計画に沿った目標達成のための助言・指導などの支援を行い、組織課題の解決に寄与した。		
			1,281	1,281	3,189					3	3	100%			
			1,381	1,381	2,392					80	86	107%			
4	ボランティア振興事業費	H3-	10,824	5,412	805	(社福)長崎県社会福祉協議会	NPO・ボランティア活動の参加促進や担い手づくりを推進するため、県社会福祉協議会が行う傾聴ボランティア養成講座やボランティア体験事業等に対して支援を行った。	活動指標	サマーボランティアキャンペーン受入施設・団体数(施設・団体)	300	356	118%	●事業の成果 ・サマーボランティアキャンペーンでは目標を超える受入施設(団体)数や参加者数が得られたほか、傾聴ボランティア養成講座など、NPO・ボランティア活動への県民の参加促進及び担い手の育成に寄与した。		
			10,824	5,412	797					300	378	126%			
			7,000	3,500	797					3,000	3,528	117%			
5	不幸な犬や猫を減らす協働プロジェクト	H29-R元	3,816	3,816	2,413	動物愛護推進員、ボランティア、県民	犬猫の殺処分数の半減を目指し、ボランティア団体と協力した地域猫活動により所有者のいない子猫の収容数削減と、収容された犬猫の譲渡活動の推進に取り組んだ。	活動指標	不妊去勢支援頭数(頭)	200	195	97%	●事業の成果 ・地域の実情に応じた動物愛護対策を推進することで、犬猫の保健所引取り頭数の削減並びに譲渡頭数の増加に寄与した。		
			3,186	3,186	2,392					200	200	100%			
			3,061	3,061	2,392					3,642	3,028	116%			
	生活衛生課						成果指標	犬猫の殺処分数(頭)	2,914	2,227	123%				
									2,185						

6		地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費	(R元新規) R元-3				NPO法人・ボランティア団体	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るNPOと地域運営組織等とのマッチングを実施する。	活動指標 ワークショップ等の開催回数(回)					-	
		県民協働課		2,025	1,465	6,378			成果指標 地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	10			4		
7	取組項目 ii	協働サポートデスク事業	H28-	716	716	4,023	NPO法人・ボランティア団体、市町、企業	NPOと行政や企業等との連携・協働を推進するため、協働に関する事業企画提案の受付や相談・助言、情報・意見交換会の開催や事業化に向けた専門家によるコーディネート等を行う窓口を設置・運営した。	活動指標 相談等受理件数(件)	15	21	140%	●事業の成果 ・協働サポートデスクにおいて、協働に関する相談や事業企画提案を受け付け、NPOと行政・企業等との情報・意見交換会などを実施し、協働の事業化を支援した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・インターネットや研修等の機会を捉え、事業のPRを実施するとともに、NPOや行政職員からの相談に対応し、協働の取組を促した。	○	
		県民協働課		507	507	4,783			成果指標 今後の連携・協働に向けて情報・意見交換まで進展した事案件数(件)	15	20	133%			
				509	509	3,987				5	5	100%			
8		多様な主体による協働推進事業費	H30-R2				NPO法人・ボランティア団体、企業	県民との連携・協働体制の強化・推進を図るためにつながるフェスタを開催するとともに、協働サポートデスク等の活用や県職員の協働意識の向上を目的とした研修を開催し、多様な主体による協働創出をサポートした。	活動指標 つながるフェスタの開催回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・つながるフェスタにより、NPOと行政など参加者同士の交流・連携が生まれた。また、部局別の研修会では、協働の実践者による事例発表により、県職員の協働に対する理解と意識向上が図られた。		
		県民協働課		1,702	1,702	7,972			成果指標 つながるフェスタへの参加者の満足度(%)	70	72	102%			
9	取組項目 iii iv	小さな楽園プロジェクト費	(H30終了) H27-30	53,331	26,666	9,655	市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	自発的に生活サービス支援及び活性化策に一体的に取り組む、持続的な仕組みづくりを行う地域に対して、市町を通じて支援を行った。併せて、「小さな拠点」づくりの普及啓発やアドバイザーの派遣等の支援を行った。	活動指標 人材研修(集落再生塾等)(回)	5	13	260%	●事業の成果 ・小さな楽園づくり交付金による支援や「小さな拠点」づくりの普及啓発及びアドバイザー派遣による支援を実施し、市町の集落維持・活性化の取組を促した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・小さな楽園づくり交付金による支援を通じて、空き家を活用したゲストハウスなどの賑わいの場づくり等の活動が行われ、新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数の増加に寄与した。	○	
		地域づくり推進課		39,417	19,709	9,566			成果指標 新たに集落維持・活性化に取り組んだ件数(累計)	5	13	260%			
										9	11	122%			
10		集落維持対策推進費	(R元新規) R元-3				市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	地域住民主体の集落維持に向けて機運醸成を図るとともに、地域運営組織の立上げや小さな拠点づくりを進める市町の集落維持・活性化の取組に対して部局横断的に支援を行う。	活動指標 人材研修(集落再生塾等)(回)				-	○	
		地域づくり推進課		26,835	13,418	9,568			成果指標 地域運営組織の形成数(累計・団体) 【基準値:45団体】	15					65

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実

平成28年度に県が実施した「NPO法人実態調査」では、多くの団体が、組織や資金、情報発信など多岐にわたる問題や課題を抱えているとの結果であった。このことから、NPO法に基づくNPO法人の管理運営に関する支援をはじめ、NPO法人の組織力強化を図るため、法人が抱える様々な組織課題を解決する専門コーディネーター（中間支援組織）の派遣や、クラウドファンディングにチャレンジするNPOへの伴走型支援を行う。県民ボランティア活動支援センターにおいては、従来の窓口相談の受付や人材育成等講座の開催に加え、積極的な現場訪問を実施しており、引き続き、それぞれの団体が抱える課題の解決や相談対応の強化を図っていく。また、県内のNPO・ボランティア情報のポータルサイト「ながさきボランぼネット」の利用者数や、県民ボランティア活動支援センターによるメールマガジンの配信者数の拡大を目指す。地域猫活動や譲渡活動のさらなる促進を目的として、ボランティア登録制度の整備及びその後の活動内容拡充を行い、離乳前子猫に由来する引取り頭数の削減並びに譲渡頭数の増加を目指す。

ii) 多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化

多様な主体による連携・協働については、その取組が拡大・浸透するまでには至っていない。そのため、人口減少問題に伴う集落維持・活性化の取組を通じて、地域のNPOが多様な主体と協働し、地域課題の解決に取り組むためのマッチングを支援するほか、協働サポートデスクや協働に関する研修等を通じて、NPOや県職員の協働に対する意識向上を図る。また、多様な主体による連携・協働のきっかけづくりとして、NPOと行政・企業などが一堂に会し、情報・意見交換等を行うつながるフェスタを開催する。

iii) 地域の主体的な取組や地域貢献に取り組む市町等への支援を実施

「小さな拠点」づくりを進めていく上で、組織の立上げや自立に不可欠な担い手人材の不足、地域住民が主体的に取り組み自立・継続性のある仕組みづくりといった課題がある。自立・継続性のある取組にしていくためには、地域で収益を確保していく視点も重要であり、特産品の商品化など自主財源確保に向けたアドバイザー派遣による支援に加え、地域に必要な草刈りや道路の維持、公共施設の管理など行政事務の代行等により運営費を確保している各種事例や支援制度などの市町等に対する情報提供にも努めていきたい。「小さな拠点」づくりの必要性や考え方、小さな楽園プロジェクトの取組も含めて浸透させていくために、県政出前講座などを通じた普及啓発に努めるとともに、NPO等の既存の集落維持等に取り組んでいる団体や県内のまちづくり・地域活性化団体等から構成される長崎県地域づくりネットワーク協議会とも連携して、地域づくりや地域課題の解決、集落維持・活性化に取り組んでいく団体（組織）の形成を促進していく。「小さな拠点」づくりを全県下に展開していくために、まず小さな楽園プロジェクトのモデル地域で得た課題や、その解決策をわかりやすく市町やまちづくり団体などに周知することに加えて、担い手団体の掘り起こしと市町の実情に合わせた「小さな拠点」づくりの進め方を検討していく。また、5年後10年後を見据え、地域運営組織の立上げに向けた支援等を部局横断的に行っていくことで、市町と地域住民が主体となった集落維持・活性化の取組を加速化させる。

iv) 地域を引っ張る人材を育成するため集落再生塾の開講

小さな楽園プロジェクトのモデル地域の取組が自立性・継続性のある取組として、「小さな拠点」づくりの成功事例を創り出していくために、「小さな拠点」づくりの先進地域との意見交換やモデル地域の各実施団体間の活動報告及び今後の展開について情報共有を図るための集落再生塾を引き続き開催していく。さらなる地域運営組織の形成に向け、より地域住民に近い存在である市町行政職員に対するファシリテーション研修や、専門家等（アドバイザー）や小さな楽園事業実践者による手法の伝授など、地域に必要な人材の派遣や取組のヒントとなるような勉強会等（集落再生塾）の開催等による担い手人材の研修・育成のサポートへの支援を行っていく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	特定非営利活動促進法施行等事務	NPO・ボランティア関係事業説明会や管理運営説明会で実施している個別相談会を、毎月1回、県民ボランティア活動支援センターでも実施する。	②	県民協働課と県民ボランティア活動支援センターとの役割分担の明確化を進め、NPO法人に関する申請等の相談について相談者の利便性を向上するとともに、より多くの相談機会を提供し、NPO法人の新規設立と適正な管理運営の促進を図る。	改善
2		クラウドファンディングチャレンジ	R元新規	－	NPOのクラウドファンディングに関する知識を深めるとともに、資金調達にかかる有効性を検証し、NPOに対する広報の拡大を図る。	現状維持
3		中間支援組織によるNPO組織力強化事業費	本事業で支援するNPO法人の組織基盤を強化するとともに、県内の中間支援組織のネットワーク形成のための合意形成を図り、本事業に参加する県内の中間支援を行う者の増加、育成を図る。	②	県民ボランティア活動支援センターを中心として、組織運営に関する悩みを持つNPOへの支援を強化するため、NPOの運営や活動に専門的な知見・ノウハウを持つ県内の中間支援組織によるネットワークを運営する。	改善
4		ボランティア振興事業費	サマーボランティアキャンペーンについて、幅広い年齢層の参加を促進するため、テレビやラジオ、広報誌のほか、大学、高校を訪問し、PR活動を行う。	②	高校生のサマーボランティアキャンペーン参加者数の増加などを踏まえ、ボランティア参加者のアンケート結果や第三者評価委員会の意見等を参考に、より幅広い年齢層の参加者増加にもつながるよう事業内容、周知方法等の見直しを図る。	改善
5		不幸な犬や猫を減らす協働プロジェクト	譲渡の促進・地域猫活動の普及及び啓発活動において、ボランティアとの協働が重要であるため、登録制度を創設することとした。	②	一時的な預かり飼育を行うボランティアの登録を進め、協力を得ながら譲渡促進へ繋げるとともに、既に地域猫活動に取り組むボランティアと協働し、地域猫活動の普及を進めていく。	改善
6	取組項目 ii	地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費	R元新規	－	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るNPOの掘り起こしやヒアリングを実施し、地域運営組織等との連携を進める。	現状維持
8		多様な主体による協働推進事業費	つながるフェスタの開催により、NPOと行政、企業など多様な主体同士の連携・協働によるつながりをつくるとともに、協働サポートデスクによる更なる連携・協働の取組を推進していく。	②	NPOと県との新たな協働事例を創出するため、各部局に対して、協働サポートデスクを活用した積極的な事業提案や意見交換を行う。	改善
10	取組項目 iii iv	集落維持対策推進費	R元新規	④⑤	地域運営組織の立上げや「小さな拠点」づくりの全県下展開に向けて、他部局との連携・協働化を進め、担い手となる人材の育成や市町行政職員向けの研修など人材育成面を強化することで、市町と地域住民が主体となった計画づくりや組織づくりを促していき、ネットワークの構築も図りながら集落維持対策に向けた市町の動きを加速化させる。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点